

# MIDORI NET TOCHIGI

水土里ネットとちぎの概要



令和8年度



栃木県土地改良事業団体連合会

# 水土里ネットとは

全国に約4,100ある土地改良区等と全国土地改良事業団体連合会及び47の都道府県土地改良事業団体連合会の愛称で、人、物、情報のつながりにより、地域住民や都市住民と連携(ネットワーク)して、「水」・「土」・「里」を作り出し、地域に開かれ、より身近に感じてもらえる組織を目指しております。

み 「水」……農業用水・地域用水など

ど 「土」……土地・農地・土壌など

り 「里」……農村空間、農家や地域住民が一体となった生活空間など

## 沿革

大正末期、本県における耕地事業が耕地整理を中心とし、飛躍的な発展を遂げたことにより耕地整理組合が多数設立されました。耕地整理事業の健全な発展と耕地整理組合並びにその他の事業者の連絡、協調、共同の利益増進を目的に、大正15年4月に本会の前身である任意団体「栃木県耕地協会」が設立されました。

その後この協会は、戦中、戦後の食糧増産の国策に沿い耕地整理、土地改良事業の啓発普及、推進を図ってきました。昭和21年10月には“社団法人”へ組織変更し、昭和24年の土地改良法施行を機に「社団法人栃木県土地改良協会」と名称変更いたしました。

昭和32年に土地改良法が改正され、土地改良事業団体連合会が法制化されたのに伴い、翌年5月19日に当時の農林省より設立認可を受け、同年6月に社団法人栃木県土地改良協会を解散し、「栃木県土地改良事業団体連合会」が設立(登記)されたのであります。

## 法人としての性格・目的

本会は、土地改良法により設立が認められた公益性を強く有する特別な法人であります。なお、法人としての性格は、組織形態等から社団法人に位置付けられ、土地改良事業を行う者の協同組織として、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、共同の利益を増進することを目的としています。

本会は、その本旨に即した運営を確保するため、次の3点を原則としております。

- (1) 営利を目的としない
- (2) 会員が任意に加入し、または脱退することができる
- (3) 会員の議決権が平等であること

## 事業

- (1) 会員の行う土地改良事業(農業集落排水事業等の附帯事業を含む。以下同じ)に関する技術的な指導その他の援助
- (2) 会員から委託を受けて行う土地改良事業の工事
- (3) 土地改良事業に関する教育及び情報の提供
- (4) 土地改良事業に関する調査及び研究
- (5) 国又は栃木県の行う土地改良事業に対する協力
- (6) 農地の集団化の指導奨励
- (7) その他、本会設立の目的を達成するため必要な事業

# 支援体制の確保

## 発注者支援室(代行施行への取り組み)

本会は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づいた発注関係事務(設計積算から監督、検査等)を適正かつ公正に行うことができる発注者支援機関として認定されています。技術職員が不足する会員に代わって、農業農村整備事業の工事に必要な調査・計画・測量・設計等の業務に加え、施工に係る工事監督等を代行します。



## 大区画化等推進協議会

農業の生産性向上と地域計画の実現に向けて、農用地の大区画化等に関する諸施策・事業を総合的かつ効果的に推進し、担い手への農地の集積・集約化のための基盤づくりを関係機関と連携しながら進めます。



## 栃木県農地水多面的機能保全推進協議会

農業・農村が持つ多面的機能(国土保全・水源涵養・景観・生物多様性など)を維持・発揮するため、農地、水路、農道などの地域資源や農村環境の保全活動、農業水利施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援します。



## とちぎため池保全サポートセンター

ため池の適正な保管理のための啓発並びに災害発生の未然防止を図るための技術的支援を行い、ため池の保管理体制を強化しています。

当センターでは、地域の防災・減災に役立てていただくため、専門技術者による相談窓口や現地の助言・技術指導等を全力でサポートします。



## 複式簿記会計サポートセンター

貸借対照表の作成(複式簿記会計の導入)や監査等に関する相談体制を整えるほか、会計指導員等を活用した指導等を行います。

相談内容
会計書類の作成に関する相談
会計ソフト(操作除く)に関する相談
資産評価に関する相談
監査に関する相談



会計指導員・税理士

電話・メールによる



会計書類の作成に関する相談  
会計ソフト(操作除く)に関する相談  
資産評価に関する相談  
監査に関する相談

電話・メール・訪問等による



土地改良区等

## 会員

区分 管内	市町	土地改良区	土地改良区 連合	計
河内	2	12	2	16
上都賀	2	7	0	9
芳賀	5	13	1	19
下都賀	5	25	0	30
塩谷南那須	6	20	1	27
那須	3	11	2	16
安足	2	4	0	6
計	25	92	6	123



(令和8年4月1日現在)

### 会の機構

- ・管理運営体制強化委員会
- ・受益農地管理強化委員会
- ・栃木県土地改良事業推進協議会
- ・栃木県農地水多面的機能保全推進協議会
- ・栃木県大区画化等推進協議会
- ・とちぎ水土里ネット女性の会

農業農村  
整備部会

総 会

理 事 会

監 事 会

会 長

専 務 理 事

常 務 理 事

事 務 局

顧 問  
(農の構造転換  
促進担当特任)

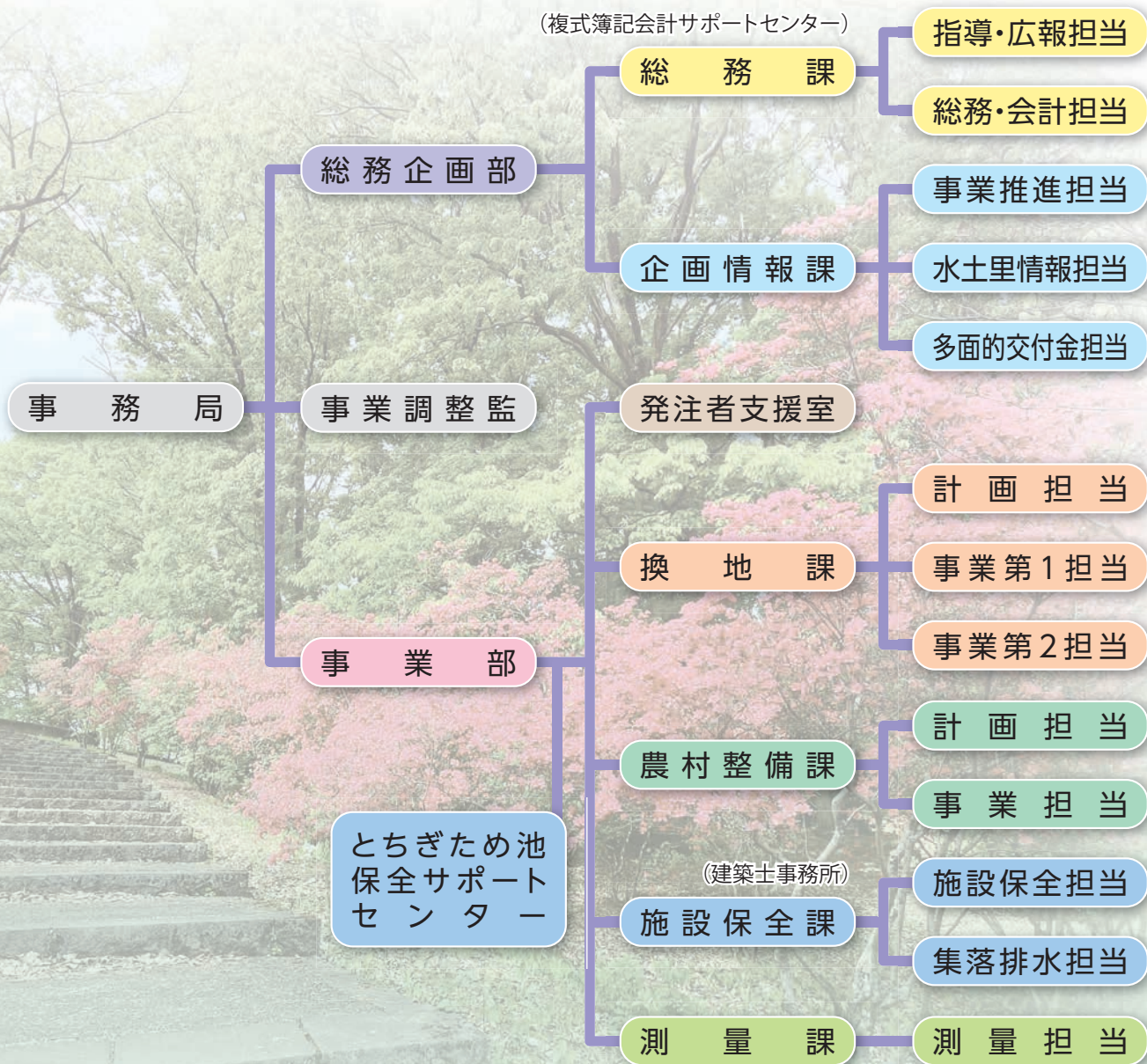
## 役員

(任期:令和9年3月31日)

役職名	氏 名	所 属	役職名	氏 名	所 属
会 長	佐藤 勉	学識経験者	理 事	広田茂十郎	益子町長
副 会 長	星野 光利	上三川町長	〃	福田 洋一	小山用土地改良区理事長
〃	岡本 芳明	清原南部土地改良区理事長	〃	松井 正一	鹿沼市長
専務理事	藤沼 良彰	学識経験者	〃	加藤 雄次	日光市土地改良区理事長
常務理事	富山 英幸	学識経験者	〃	中村 卓資	さくら市長
理 事	川俣 純子	学識経験者	〃	田崎 次男	喜連川土地改良区理事長
〃	大平 康市	那須町土地改良区理事長	〃	石川 弘幸	三栗谷用水土地改良区理事長
〃	金子 裕	佐野市長	〃	益子 純恵	那珂川町長
〃	相馬 憲一	大田原市長	代表監事	久郷 浩	荒川南部土地改良区理事長
〃	小菅 一弥	壬生町長	監 事	高松 秀夫	芳賀町土地改良区理事長
〃	江原 恵美	学識経験者	〃	池田 真久	学識経験者

(令和8年4月1日現在)

# 令和8年度 水土里ネットとちぎ事務局機構



## 職員数

所属	職員	嘱託	パート職員	計	備考
事務局	2名	—	—	2名	
総務企画部	3名	—	—	3名	
総務課	7名	—	6名	13名	
企画情報課	6名	—	4名	10名	他兼務1名
事業部	1名	—	—	1名	
発注者支援室	1名	—	—	1名	他兼務8名
換地課	12名	5名	5名	22名	
農村整備課	12名	—	2名	14名	
施設保全課	10名	3名	2名	15名	
測量課	7名	2名	1名	10名	
計	61名	10名	20名	91名	

(令和8年4月1日現在)

# 事務分掌

## 総務企画部

### ◇総務課

- 総会をはじめ理事会・監事会などの諸会議の開催
- 予算の編成・執行・管理及び決算事務
- 農業農村整備事業の広報・普及・啓発に関する業務
- 受委託契約に関する業務
- とちぎ水土里ネット女性の会に関する業務
- 複式簿記会計サポートセンターに関する業務
- 土地改良区機能強化支援事業(財務・相談・水土里ビジョン関係)に関する事項
- 男女共同参画に関する事項
- 栃木県大区画化等推進協議会に関する事項

### ◇企画情報課

- 業務推進に関する情報の収集・分析・管理
- 成果品の審査及び品質管理
- 農業水利施設保全管理情報(Web GIS)の整備・管理・運用
- 土地改良施設維持管理適正化事業(事務)に関する事項
- 多面的機能支払交付金に係る地域協議会などの業務
- 土地改良区機能強化支援事業(技術実践向上研修・水土里ビジョン関係)に関する事項
- 大区画化等加速化支援事業に関する事項
- 栃木県大区画化等推進協議会に関する事項

## 事業部

### ◇発注者支援室

- 受託事業の推進に関する事項
- 会員のサポートに関する事項
- 水利権更新に関する技術指導及び受託事業に関する事項
- 会員から委託を受けて行う土地改良事業の工事

### ◇換地課

- 換地業務・農用地集団化事業・交換分合に係る技術指導及び支援
- 国・県営土地改良事業の換地業務への協力
- 経営体育成促進換地等調整事業
- 土地改良区機能強化支援事業(換地関係)
- 農地中間管理事業との連携及び支援
- 大区画化等加速化支援事業に関する事項

### ◇農村整備課

- 土地改良事業(生産基盤整備)に係る技術提案及び支援
- 農業農村整備事業計画調査及び団体営調査設計事業
- 農村地域防災減災事業(農業生産基盤・農村生活環境整備)
- 土地改良施設維持管理適正化事業(事業実施)に関する事項
- 大区画化等加速化支援事業に関する事項

### ◇施設保全課

- 土地改良事業(施設保全管理)に係る技術提案及び支援
- 農業集落排水事業に係る技術提案及び支援
- 農業用ため池防災減災対策推進事業
- 農村地域防災減災事業(農業用施設管理・地域資源保全等)
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業
- とちぎため池保全サポートセンターに関する業務
- 土地改良区機能強化支援事業(施設管理・水土里ビジョン関係)に関する事項

### ◇測量課

- 確定測量業務の受託業務に関する事項
- 地区界確定業務の受託業務に関する事項
- 路線・用地測量業務の受託業務に関する事項
- 他部課に属さない測量業務に関する事項

# 皆様のお役に立つため技術向上を目指します

## 業務登録

本会は、会員の信頼確保と品質満足度の向上を図るため、必要な資格の取得と法的な各種業務登録を受け、発注者である会員の支援に務めております。

### 一級建築士事務所

栃木県知事登録

(Aト)第1737号

令和6年6月15日

### 農業農村整備事業発注者支援機関認定

関東協議会長認定

第4002号

令和8年3月30日

## 各種資格取得一覧

区分	資格名称	保有者数
会計経理関係	日商簿記検定 2 級	7名
	会計指導員	13名
測量関係	測量士	12名
	測量士補	55名
	地理空間情報専門技術者認定 (基準点 1 級)	1名
	地理空間情報専門技術者認定 (基準点 2 級)	1名
	農業農村地理情報システム技士	5名
換地関係	土地改良換地士	21名
	地籍主任調査員	2名
設計関係	土地改良専門技術者	10名
	農業土木技術管理士	14名
	技術士補	10名
	1 級土木施工管理技士	7名
	2 級土木施工管理技士	16名
	2 級ピオトープ計画管理士	6名
	2 級ピオトープ施工管理士	3名
	畑地かんがい技士	1名
コンクリート技士	1名	
建築関係	1 級建築士	1名
	2 級建築工事施工管理技士	1名
施工管理関係	監理技術者 (一級土木施工管理技士)	3名
	1 級管工事施工管理技士	1名
	2 級管工事施工管理技士	1名
	第 2 種酸素欠乏作業主任者	5名
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	6名
電気関係	2 級電気工事施工管理技士	1名
	第 2 種電気工事士	6名
	第 3 種電気主任技術者	1名
集落排水関係	上級農業集落排水計画設計士	3名
	農業集落排水計画設計士	1名
	浄化槽設備士	3名
	浄化槽管理士	6名
	浄化槽技術管理者	6名
維持管理関係	農業用ため池管理保全技士	10名
	農業水利施設機能総合診断士	5名
	農業水利施設補修工事品質管理士	8名
	環境計量士	1名

(令和8年4月1日現在)

# 連絡先及び所在地

水土里ネットとちぎ(栃木県土地改良事業団体連合会) 〒321-0901 栃木県宇都宮市平出町1260番地

宇都宮局(028)

階数	所 属	TEL	E-mailアドレス	FAX	
1F	会長・専務理事・常務理事	660-5701	soumu@tcgdoren.or.jp	660-5711	
	事務局長				
	総務企画部長兼企画情報課長				
	総務課 ※1	指導・広報担当	660-5709		kanchi@tcgdoren.or.jp
		総務・会計担当			
	換地課	計画担当	660-5706		
事業第1・第2担当					
測量課	測量担当	660-5707	sokuryou@tcgdoren.or.jp		
2F	顧問	660-5704	kikakujouhou@tcgdoren.or.jp	660-5712	
	事業部長	660-5705	nousonseibi@tcgdoren.or.jp		
	事業調整監	660-5704	kikakujouhou@tcgdoren.or.jp		
	発注者支援室				
	企画情報課				事業推進担当
		水土里情報担当			
		多面的交付金担当 ※2	660-5702		nouchimizu@tcgdoren.or.jp
	農村整備課	計画担当	660-5708		nousonseibi@tcgdoren.or.jp
		事業担当	660-5705		
	施設保全課 ※3・4	施設保全担当	660-5703		shisetsuhozen@tcgdoren.or.jp
集落排水担当					

※1：複式簿記会計サポートセンター ※2：農地水多面的機能保全推進協議会  
 ※3：とちぎため池保全サポートセンター ※4：建築士事務所

## 会館所在図



平成5年8月竣工

●ホームページアドレス  
<https://www.tcgdoren.or.jp/>

スマホでもご覧いただけます

